

株式会社葛城自動車との「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約締結について ～持続可能な地域社会の実現に向けてお客さまのサステナビリティ経営を支援～

南都銀行（頭取 橋本 隆史）は、2025年2月28日に株式会社葛城自動車（以下、同社）と自行組成の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与えるポジティブならびにネガティブな影響を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させるお客さまの取組を支援するご融資です。

同社は、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域のテーマに「顧客への最適なカーライフの提案」、「地元採用を通じた地域貢献」を、ネガティブ・インパクトを低減する領域のテーマに「従業員の健康・安全に向けた取組」、「環境負荷低減に向けた取組」を、ポジティブ・インパクトの拡大を目指す領域とネガティブ・インパクトを低減する領域の両方に関連する領域のテーマに「年齢・性別にとらわれない多様な人材の活躍推進」、「廃棄物の削減」を特定し、それぞれに目標とKPIを設定しました。当行は、定期的に達成状況や管理状況を確認し、対話やフォローアップを通じてサステナビリティ経営の実現をサポートします。

なお、本件および本制度のフレームワークが国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の提唱する「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所により第三者意見を取得しています。

当行グループは本商品を通じて地域全体でのSDGs達成に向けた取組をリードしていくことで、持続可能な地域の成長・発展に貢献してまいります。

【本件の概要】

	契約日	2025年2月28日
契約先	住所	奈良県香芝市瓦口 2032 番地
	企業名	株式会社葛城自動車
	代表者	代表取締役 安田 美恵子
	設立年月日	1977年11月2日
	資本金	10百万円
	融資金額	100百万円
	資金用途	運転資金

【本件に関するお問い合わせ先】

法人ソリューション部

檀上^{だんじょう}・濱口^{はまぐち}

TEL 0742-27-1558

経営企画部（広報担当）

甲村^{こうむら}・粟子^{あわこ}

TEL 0742-27-1599

ポジティブインパクトファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社葛城自動車

2025年2月28日
南都コンサルティング株式会社

1. 借入金の概要	2
2. 事業概要	2
経営理念等	3
組織図	4
事業概要	5
サステナビリティへの取組	7
業界動向	11
3. 包括的分析	13
UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧	13
葛城自動車の個別要因を加味したインパクトの特定	14
インパクトに係る戦略的意図やコミットメント	15
4. KPIの決定	16
ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容	17
5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲	24
6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）	27
7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法	27

南都コンサルティング株式会社は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、株式会社葛城自動車（以下、葛城自動車）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社南都銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取組を支援するため、葛城自動車に対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

1. 借入金の概要

借入人の名称	株式会社葛城自動車
借入金の金額	100,000,000円
借入金の資金用途	運転資金
モニタリング期間	5年

2. 事業概要

企業名	株式会社葛城自動車
本社所在地	奈良県香芝市瓦口2032番地
従業員数	21名（2024年10月時点）
売上高	6.3億円（2023年12月期）
資本金	1,000万円
事業内容	自動車の新車販売 中古自動車販売 自動車整備（钣金塗装・車両修理等） 保険代理店業務
沿革	1950年 4月 創業 1977年11月 株式会社葛城自動車に法人化 1989年12月 マツダオートザムディーラー権取得 1991年12月 奈良県香芝市瓦口2032番地（現本社）へ工場およびショールームを移転 2016年 4月 ダイハツショールーム「ANNEX」をオープン 2016年 8月 ダイハツよりベストピット店認証
取扱登録等	古物許可番号 奈良県公安委員会 第641100000500号 認証工場 指定工場 使用済自動車引取業者 日本福祉車輛協会加盟店 ETCセットアップ登録店(ORSE)

経営理念

我らの信条

- 一、我等は技術と誠実を以て社会に貢献する
- 一、我等は仕事の迅速正確を以て誇りとする
- 一、我等は何事も工夫と経験を生して改善する
- 一、我等は秩序ある明るい職場を醸成する
- 一、我等は健康で働く喜びを感謝する

株式会社 葛城自動車

取扱事業



車両販売

新車・中古車/マツダ/ダイハツ/保険



サービス

車検・点検/一般修理/オプション



鈹金塗装

鈹金塗装/洗車コーティング

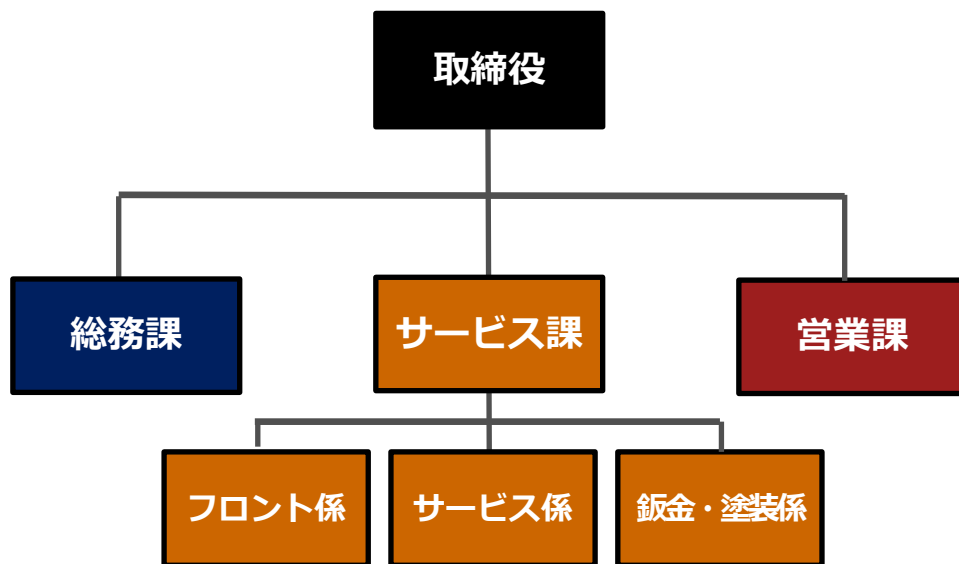
基本方針

『幸せをのせて未来へ…』

奈良県香芝市で創業昭和27年。株式会社葛城自動車は、
地域密着で地元の皆様に愛されてきました。
車検、钣金塗装・車整備から新車中古車購入・修理・保険からご相談まで
満足度200%地域密着度No1のショップへ
お気軽にお越しください。



■ 組織図



委員会および活動内容

安全衛生委員会

- ✓ 防火、防災対策
- ✓ 安全管理
- ✓ 交通安全
- ✓ 個人情報保護
- ✓ 人権

エクセレント委員会

- ✓ CS活動
- ✓ 接客接遇
- ✓ イベント企画推進
- ✓ マナー向上

ブランド推進委員会

- ✓ ブランドアイデンティティの定着推進
- ✓ ブランディング推進

環境整備委員会

- ✓ エコアクション21対応
- ✓ SDGs推進

保健健康委員会

- ✓ 健康経営推進
- ✓ 定期健康診断
- ✓ 福利厚生

■ 事業概要

歴史に裏付けられた地域密着度No.1のカーショップ

葛城自動車は「マツダオートザム葛城」の店舗を構える地域密着型のディーラー。業歴70年以上と地域に根付いた営業を徹底しており、常に顧客との距離が近く、親近感のあるディーラーを目指している。

ディーラーとしての「技術力・情報力」と、整備業としての「小回りの利くサービス」という両面を持ち合わせており、自動車販売だけでなく、钣金塗装・修理・保険代理店業務等、幅広く対応している。

<新車販売>

葛城自動車はマツダのディーラーとして、EVを含む幅広いラインナップを取り揃えている。

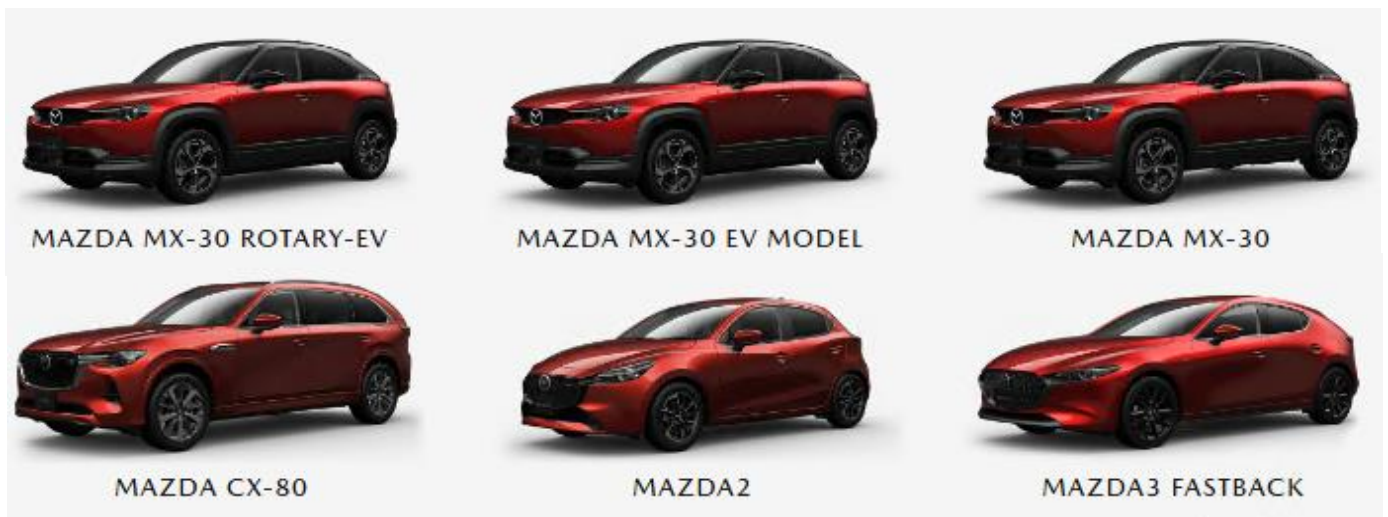
顧客のより豊かなカーライフの実現のため、カスタマイズオプションやアクセサリーの付加等、商品に精通した販売員が、一人ひとりの顧客のニーズに合った提案を行っている。

車の購入後も安心して乗車してもらえるよう、顧客一人ひとりの要望や予算に合わせた最適なメンテナンスプランを提案している。



出所) 同社ホームページ

マツダのカーラインナップ



出所) 同社より提供

<中古車販売>

葛城自動車は顧客に納得した上で購入してもらえるよう、走行距離や車両の状態など詳細な情報提供を行うなどして、新車とは異なるアプローチで提案を行っている。

全車両が専門の技術者による点検整備を受けており、保証内容も充実している。



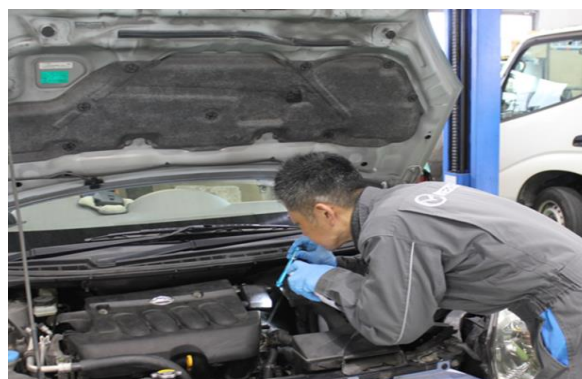
出所) 同社より提供

<自動車整備（点検・車検等）>

葛城自動車は「早い・キレイ・バリュープライス」をモットーとし、金額だけでなくスピード・仕上がりにもこだわり続けている。

点検後、顧客に実際に見てもらいながら、故障箇所・車検に関係する修理の内容などを整備士が顧客に説明している。

ハード面だけでなく、顧客との「心の通うサービス」もできるよう心がけている。



出所) 同社ホームページ

<钣金塗装>

葛城自動車は経験豊富なスタッフが車の破損状態を診断し、軽钣金塗装から大破钣金塗装まで幅広く対応している。

顧客に安心して相談してもらえるよう、事前に無料で見積を提示している。

スタッフが可能な限り事故現場に出向き、顧客に今後のスケジュールの伝達や保険会社との折衝等を行うことで、顧客の不安を和らげ、安心感を持ってもらうよう心がけている。



出所) 同社ホームページ

<保険代理店業務>

葛城自動車は顧客のライフスタイル・家族状況・経済環境に合わせ、最適なプランを提案している。

保険を無理に勧誘することなく、あくまで「相談」がメインであるため、顧客は安心して相談ができる。

事故や故障時の保険対応やロードサービスなどのアフターケアも充実している。



出所) 同社ホームページ

■ サステナビリティへの取組

<葛城自動車のESG経営>



<環境経営方針>

葛城自動車は環境経営方針として、自動車販売・自動車整備などのすべての事業活動において、自然と調和を図りながら、地球環境の保護と社会づくりを全社員で継続的に取り組むことを「環境経営レポート」に纏めている。

1. 環境関連法規制や当社が約束したことを遵守します
2. 二酸化炭素排出量を削減します
3. 廃棄物の削減や再生利用を推進します
4. 節水に努めます
5. シンナー等化学物質の使用量削減に努めます
6. リサイクル部品の活用などで本業での環境配慮を推進します
7. 会社周辺の清掃など地域での環境活動に協力します



出所) 同社より提供

<エコアクション21の認定>

葛城自動車は、自社の環境に対する経営方針や推進体制、環境への具体的な取組等を纏めた「環境経営レポート」を通じて、様々な関係者と対話を行うことで、自社の企業価値向上に取り組んでおり、2020年に「エコアクション21（※1）」の認証を取得している。



(※1) エコアクションとは、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム組織や事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法を定めている



出所) 同社より提供

<二酸化炭素排出量の削減>

葛城自動車は、二酸化炭素の排出量削減に向け、エアコン・扇風機・サーキュレーターの併用による節電への取組を強化する他、エコドライブの実施や低燃料な代車の導入等により自動車燃料の削減に取り組んでいる。

<廃棄物の削減>

葛城自動車は、廃棄物の削減に向けて、ペーパーレス化によるコピー用紙の削減に取り組んでおり、その一環でカタログのデジタル化を実施している。

廃棄物のなかで最も量が多い混合廃棄物については、素材別ボックスの設置やリサイクル業者の開拓、廃バッテリーの売却等に注力している。

また、同社は環境に配慮した取組として、フロントグリルやフロントバンパー等のリサイクルパーツの活用提案に注力している。

カード型のデジタルカタログ



フロントグリルのリサイクルパーツ



出所) 同社より提供

<健康経営優良法人の認定>

葛城自動車は、従業員が健康的に働けることがサービスの向上や事業拡大をしていくうえで不可欠であると認識しており、保健健康委員会のメンバーが中心となり、定期的に従業員へ健康情報を提供している。

また、全従業員の定期健康診断受診や健康宣言等に取り組んでおり、2023年より「健康経営優良法人（※2）」に認定されており、従業員の健康に配慮した取組を継続することで、従業員のウェルビーイングの実現を目指す。



（※2）健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組や、日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する制度

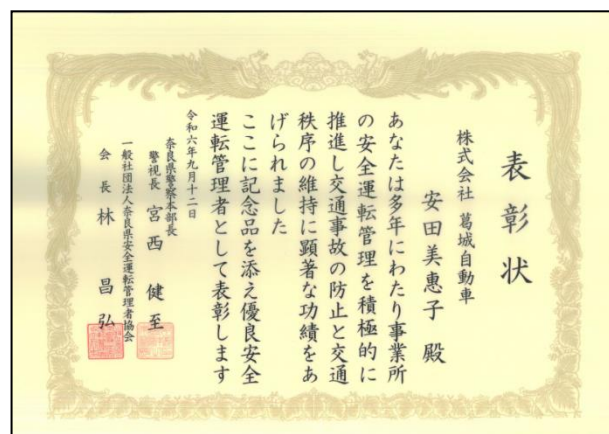


出所) 同社より提供

<安全で働きやすい職場づくり>

葛城自動車は、従業員が安全に働ける職場づくりに向け、社内で安全衛生委員会を設置し、安全周知活動や防災訓練などを実施している。

同社は、一般社団法人奈良県安全運転管理者協会が開催する無事故・無違反チャレンジ活動に参加し、表彰されている他、交通安全についても優良安全管理事業所として表彰を受けている。



出所) 同社より提供

葛城自動車は、より働きやすい環境づくりの一環として、2025年度中に本社近隣に新店舗を開設する予定である。新店舗開設により、顧客の満足度を高めるとともに、社員に快適な労働環境を提供することができる。

新店舗のイメージ



出所) 同社より提供

<地域貢献活動>

葛城自動車は、より良い社会の実現のため、地域の清掃活動や献血協力などの社会貢献活動に取り組んでいる。

季節に応じた草花の栽培、地域周辺のゴミ拾い、毎朝のスタッフによる本社近隣の清掃活動等は、住み良い街づくりおよび地域住民とのコミュニケーションに繋がっている。また、同社は本社近隣に献血車を招聘し、全社員で献血に協力している。

清掃活動の様子



出所) 同社より提供

献血協力のチラシ



出所) 同社より提供

<内部統制および各種法令等の遵守>

葛城自動車は、社内で5つの委員会（「安全衛生・エクセレント・ブランド推進・環境整備・保健健康」）を立ち上げ、各委員長会にて委員長が責任者となり、CSや防災訓練、健康経営、SDGs等、幅広い活動に取り組んでいる。活動に偏りがないよう、毎月委員長会議を実施することで相互牽制を図っている。

同社は業務上において数多くの個人情報を取り扱っている。特に個人情報の流出による社会面での負の影響は大きく、厳格な情報管理が求められているなか、同社では取得した個人情報の厳格な管理・取扱を徹底するため、プライバシーポリシーを規定するほか、廃棄物処理法等、様々な法規等を遵守することで事故の予防を徹底している。

環境関連法規等の遵守状況

法規等の名称	適用される事項
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（金属くず、廃プラ、廃ガラス、廃油）
騒音規制法	コンプレッサー（対象外）
振動規制法	コンプレッサー（対象外）
フロン排出抑制法	業務用空調機の簡易点検（対象2台）
水質汚濁防止法	門型洗車機（届出済）
浄化槽法	定期点検・清掃・法定検査

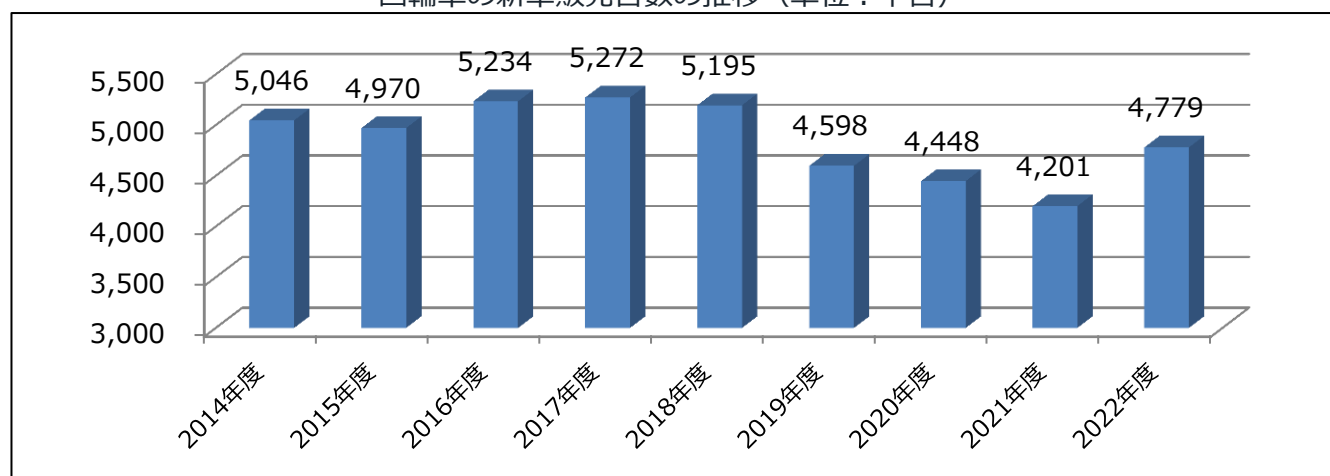
■ 業界動向

【自動車販売台数】

世界の新車販売台数について、2021年度は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大の影響による反動で一時需要が伸びたが海上輸送の停滞や半導体の供給不足により、通年では前年比マイナスとなった。2022年度は各国の物価上昇に対する金融引き締めが行われたものの自動車の需要は底堅く推移し、半導体不足の緩和もあって、5年ぶりに前年度比増に転じた。

日本の新車販売台数は、エコカー減税の基準引き上げの影響や、消費税増税後の需要減により、2015年度は500万台を下回ったが、その後2017年度までは増加傾向にあった。2019年度以降は新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足の影響を受け減少が続いてきたが、2022年度は世界新車販売台数と同様に増加に転じた。

四輪車の新車販売台数の推移（単位：千台）



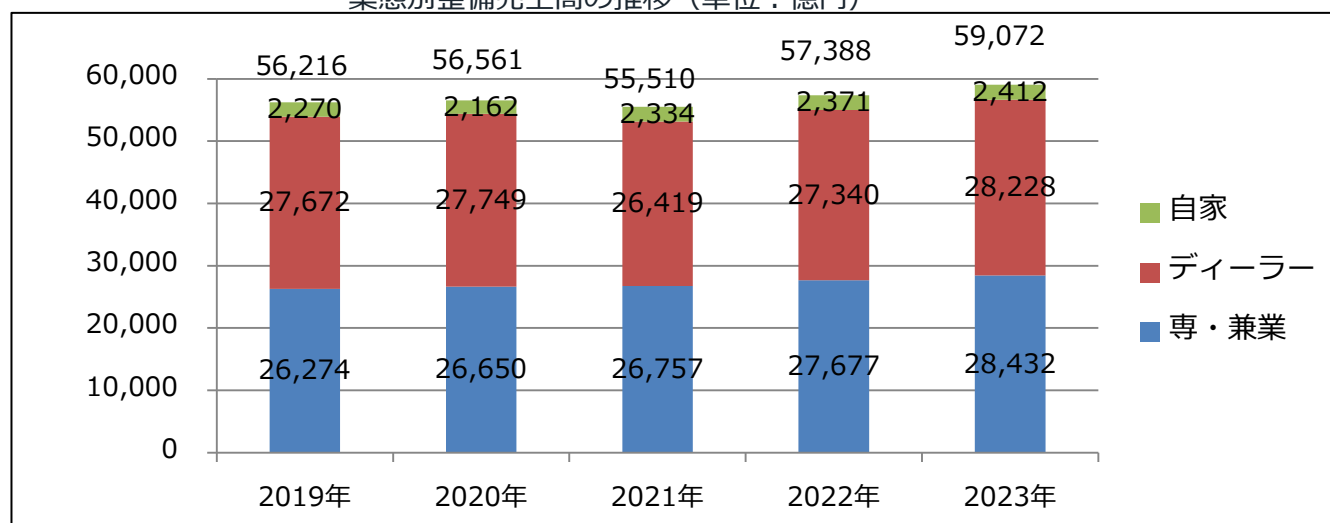
出所) 「一般社団法人 日本自動車工業会 四輪車新車販売台数」より南都コンサルティングが作成

【自動車整備事業の売上】

自動車整備事業者の売上高を業態別に前年と比較すると、専・兼業が755億円 (2.7%) 増、ディーラーが888億円 (3.2%) 増、自家が41億円 (1.7%) 増と、いずれも増加している。

作業内容別では、「車検整備」が1,279億円 (5.4%) 増、「定期点検整備」が126億円 (2.9%) 増、「事故整備」が176億円 (1.8%) 増、「その他整備」が103億円 (0.5%) 増と、いずれも増加している。

業態別整備売上高の推移（単位：億円）



出所) 「一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 令和5年度 自動車特定整備業実態調査結果」より南都コンサルティングが作成

【マツダ株式会社について】

マツダ株式会社（以下、マツダ）は、創業者松田重次郎が掲げた「工業で社会に貢献する」という志の下、1920年に広島で創業。広島の歴史と共に成長してきたマツダは、戦後の廃墟から世界に誇る平和都市へと広島が復興する過程において、重要な役割を果たしている。

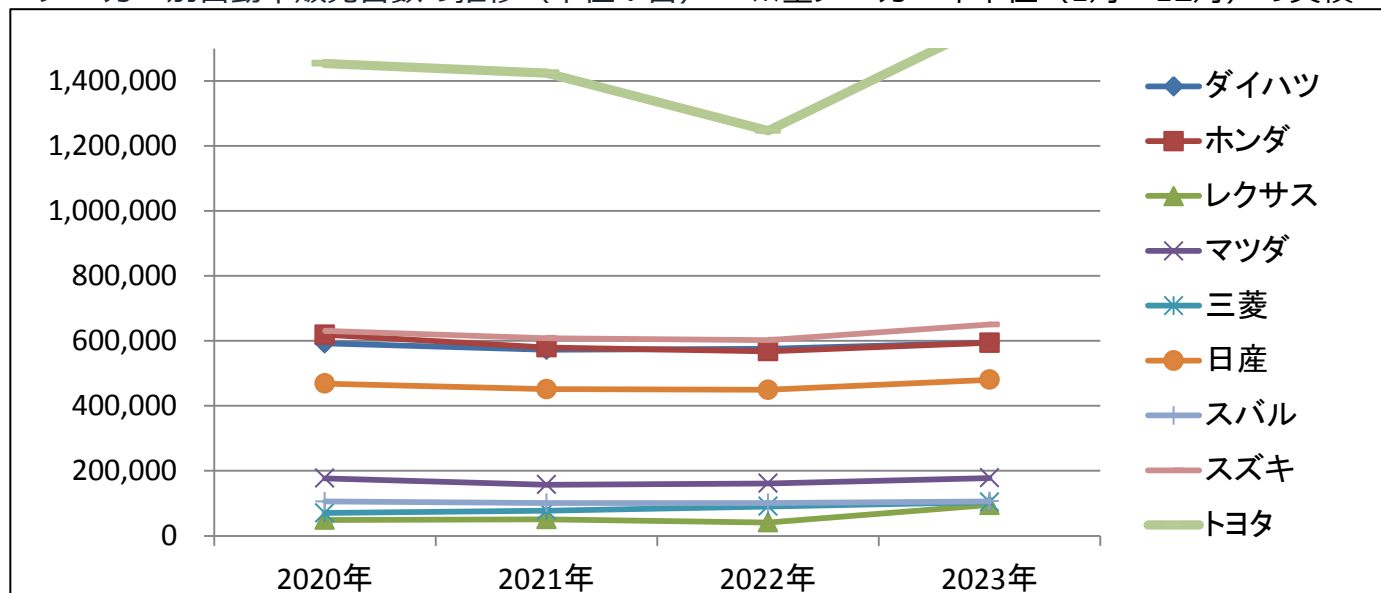
メーカー別自動車販売の推移を見たところ、2020年よりマツダの販売台数は全メーカーのなかで6番目に位置している。自動車業界全体でEV化を進めるなか、マツダはディーゼルエンジンへの拘りを強みとしており、近時はディーゼルエンジンとガソリンエンジンの両方の利点を併せ持つ「SKYACTIV-Xエンジン」を開発し、他社との差別化を図っている。

2030VISIONの実現に向けて、従来より進めているブランド価値経営を柱に、地球温暖化抑制への取組、安全・安心なクルマ社会の実現、マツダ独自の価値創造の3つを中心とした2030経営方針を進捗させている。

決算説明会資料によると、2025年3月期の第二四半期決算においては、CX-8の生産終了による影響などにより販売台数は減少し、対前年22%減の6万4千台の販売となる。

2024年10月よりラージ商品の第4弾となる「MAZDA CX-80」の販売を開始しており、2025年3月期の通期販売見通しは対前年6%減の15万台を見込んでいる。

メーカー別自動車販売台数の推移（単位：台） ※全メーカー一年単位（1月～12月）の実績



	2020年	2021年	2022年	2023年
ダイハツ	592,346	572,401	575,559	594,507
ホンダ	619,132	579,771	568,003	594,285
レクサス	49,059	51,118	41,252	94,645
マツダ	177,087	157,311	161,308	177,864
三菱	70,281	77,674	90,554	103,725
日産	468,544	451,671	449,458	480,673
スバル	105,540	101,312	100,858	106,002
スズキ	630,842	608,379	602,721	650,567
トヨタ	1,454,524	1,424,380	1,247,585	1,578,105

出所) 「一般社団法人 日本自動車工業会 四輪車新車販売台数」より南都コンサルティングが作成

3. 包括的分析

PIF原則およびモデル・フレームワークに基づき、南都コンサルティング株式会社が所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FIの定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ、ネガティブなインパクトエリア・トピックを判定したものが以下となる。

なお、葛城自動車の業種は、国際標準産業分類に基づき「4510 自動車販売業」、「4520 自動車整備業」と特定した。

■ UNEP FIの定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

国際産業標準分類 (UNEP FIコード)		事業全体		自動車販売業		自動車整備業	
				4510		4520	
対象事業				新車販売 中古車販売		自動車整備・修理	
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争						
	現代奴隷						
	児童労働						
	データプライバシー						
	自然災害						
健康および安全性	-						
資源とサービスの 入手可能性、アクセ ス可能性、手ごろ さ、品質	水						
	食料						
	エネルギー						
	住居						
	健康と衛生						
	教育						
	移動手段						
	情報						
	コネクティビティ						
	文化と伝統						
ファイナンス							
生計	雇用						
	賃金						
	社会的保護						
平等と正義	ジェンダー平等						
	民族・人種平等						
	年齢差別						
	その他の社会的弱者						
強固な制度・平和・安定	法の支配						
	市民的自由						
健全な経済	セクターの多様性						
	零細・中小企業の繁栄						
インフラ	-						
経済収束	-						
気候の安定性	-						
生物多様性と生態系	水域						
	大気						
	土壌						
	生物種						
	生息地						
サーキュラリティ	資源強度						
	廃棄物						

■ 葛城自動車の個別要因を加味したインパクトの特定

「教育」：従業員の資格取得を支援するための取組を行うなど、ポジティブに資する取り組みを行っていることから、ポジティブインパクトに追加する。

「賃金」：低収入や従業員間の不当な賃金格差が発生しないような社内体制が整備されており、ネガティブインパクトに資するものではないことから、ネガティブインパクトのみ削除する。

「ジェンダー平等」：年齢・性別にとらわれない多様な人材が活躍できる組織づくりを進めており、格差縮小に向けたネガティブの抑制に資する取組が行われていることから、ネガティブインパクトに追加する。

「年齢差別」：高齢者の雇用維持に向け、定年の延長や処遇の見直しにより高齢者も活躍ができる制度を整備する等、ネガティブの低減に資することから、ネガティブインパクトに追加する。

「零細・中小企業の繁栄」：同社は株式会社マツダオートザムから仕入れた自動車の販売・整備を行い、販売顧客は一般個人が中心となることから、ポジティブインパクトから削除する。

「気候の安定性」：環境負荷の低減に配慮したクリーンディーゼル車の提案に注力することにより、顧客のクリーンディーゼル車への乗り換えが期待できることから、ポジティブインパクトに追加する。

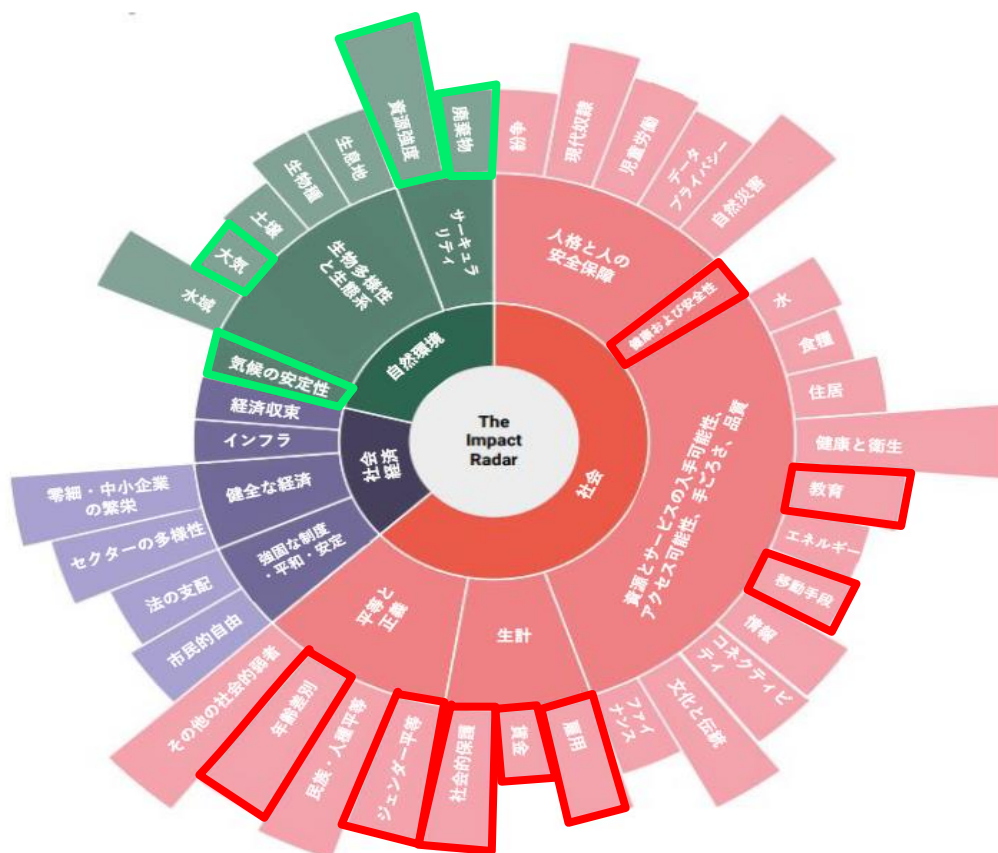
「大気」：環境負荷の低減に配慮したクリーンディーゼル車の普及に取り組んでいることから、ポジティブインパクトに追加する。また、車両の輸送に際し、大気の汚染を最小化すべく配慮していることから、ネガティブインパクトから削除する。

特定したインパクト一覧

インパクトエリア・トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
教育	●	
移動手段	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
年齢差別		●
気候の安定性	●	●
大気	●	
資源強度	●	●
廃棄物	●	●

各インパクトエリア・トピックに対して、ポジティブインパクトの増大やネガティブインパクトの低減に貢献すべき活動内容を確認すると共に、SDGsのゴールおよびターゲットへの対応関係についても併せて評価した。

特定したインパクトリーダー



※枠で囲まれた項目が同社のインパクトエリア・トピック

■ インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

インパクトとPIF原則およびモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

No.	インパクト	特定したインパクトの項目
①	従業員の健康・安全に向けた取組	ネガティブインパクト「健康および安全性」
②	年齢・性別にとらわれない多様な人材の活躍推進	ポジティブインパクト「教育」、「雇用」、「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「年齢差別」
③	環境負荷低減に向けた取組	ネガティブインパクト「気候の安定性」、「資源強度」
④	顧客への最適なカーライフの提案	ポジティブインパクト「移動手段」、「気候の安定性」、「大気」
⑤	廃棄物の削減	ポジティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」 ネガティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」
⑥	地元採用を通じた地域貢献	ポジティブインパクト「雇用」

4. KPIの決定

葛城自動車の事業活動が社会・社会経済・自然環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約となる。なお、設定したKPIのうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

テーマ	内容	KPI	SDGs
従業員の健康・安全に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康保持・増進によるワークライフバランスの充実 安心して働きやすい環境整備による従業員のウェルビーイングの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度までに健康経営優良法人のネクストブライツ1000を取得する 2030年度までに全従業員の年間休日を120日以上とする 2030年度までに年間の時間外労働を10時間以内とする 2030年度までに有給休暇取得日数を13日以上とする 労災事故0件を達成のうえ維持する 	 
年齢・性別にとらわれない多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の自己実現に向けたスキルアップ機会の提供 女性・高齢者等のあらゆる人材が活躍できる組織づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 2027年度までに資格保有手当の対象資格を追加する 2030年度までに女性の管理職を1名以上輩出する 	   
環境負荷低減に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費の代車導入やエコドライブの実施等、環境に配慮した事業活動による二酸化炭素排出量の削減 節電への取組強化による環境負荷低減 	<ul style="list-style-type: none"> エコアクション21の認定を継続する 2030年度の本社事務所および整備工場の電力使用量を2024年度比10%削減する 	 
顧客への最適なカーライフの提案	<ul style="list-style-type: none"> 顧客一人ひとりのニーズに適した移動手段を提供することで、顧客の安全で豊かなカーライフを実現する 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに、新車販売に占めるクリーンディーゼル車の割合を30%以上とする 	  
廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化の促進による紙の使用量削減 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度の印刷用紙の購入量を2025年度比10%削減する 	 
地元採用を通じた地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民との交流や採用活動の強化による地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1名以上地元での採用を継続する 	

■ ポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容

従業員の健康・安全に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康保持・増進によるワークライフバランスの充実 安心して働きやすい環境整備による従業員のウェルビーイングの実現
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度までに健康経営優良法人のネクストブライト1000を取得する 2030年度までに全従業員の年間休日を120日以上とする（2023年度実績：97日） 2030年度までに年間の時間外労働を10時間以内とする 2030年度までに有給休暇取得日数を13日以上とする（2023年度実績：11日） 労災事故0件を達成のうえ維持する（2023年度：1件）

葛城自動車は、従業員の健康寿命を意識した取組が、従業員のやりがいの向上ひいては本業への好循環に繋がるとの考えのもと、健康経営の推進を継続していく。

同社は既に健康経営優良法人の認定を取得しているが、今後はストレスチェックの実施や管理職向け健康教育、ウォーキングイベントの開催等により、従業員の健康保持・増進の更なる強化に取り組み、ネクストブライト1000（※3）の取得を目指す。



（※3）健康経営優良法人ネクストブライト1000は、中小規模法人部門で健康経営優良法人に認定されている企業のなかでも、特に優れた取組を行っている上位1,500社のうち、501~1,500位の法人に与えられる称号（上位1~500位の法人に与えられる「ブライト500」に次ぐ称号）





同社は従業員のワークライフバランスを充実させるため、年間休日日数を毎年増やしていく。具体的には、2025年度より全従業員にリフレッシュ休暇や計画休暇を導入することで年間休日105日以上とし、その後もイベント休暇・ファミリー休暇の導入やシステム導入による業務効率化等に取り組む方針である。また、有給休暇については、労働基準法における法令順守の継続に加え、社員の取得状況に応じた個別注意喚起等により休暇取得を促すことで、従業員のウェルビーイングの実現に繋げる。

同社は働き方改革の一環で、時間外労働平均時間を短縮するため、各部署での残業時間の事前申告の徹底や業務の相互補完等により、早帰り意識の向上および業務の効率化に繋げる。また、従業員の安全に向けた取組として、毎月の事故事例に関する勉強会の実施や現場における社内ルール（速度規制・点検基準等）の徹底等により、労働災害や事故の未然防止に努めている。

従業員1人あたりの時間外労働平均時間の推移 ※労働基準法における法令は順守

2021年度	2022年度	2023年度	2030年度目標
20時間	12時間	20時間	10時間以内

年齢・性別にとらわれない多様な人材の活躍推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「教育」、「雇用」、「賃金」 ネガティブインパクト「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「年齢差別」
影響を与えるSDGsの目標	   
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の自己実現に向けたスキルアップ機会の提供 女性・高齢者等のあらゆる人材が活躍できる組織づくり
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2027年度までに資格保有手当の対象資格を追加する 2030年度までに女性の管理職を1名以上輩出する (2024年10月時点：0名)

葛城自動車は、最も重要な経営資源である「ヒト」の育成を自社の重要課題の一つとし、従業員のスキルアップの機会創出に取り組んでいる。

同社は従業員のスキルアップに向け、他店舗への社外研修や外部講師セミナーの受講推奨に加え、業務で必要となる資格など一定の資格（下表）を取得するための教材費・受験料の補助および資格を保有している社員に対し、給与を上乗せする「資格保有手当」を制度化している。

今後、中古自動車査定士等、新たな資格を資格保有手当の対象とすることを検討しており、従業員の能力開発をサポートしていく。

葛城自動車を実施している資格保有手当の対象資格

大型自動車第一種運転免許・車体整備士・低圧電気取扱者・自動車整備士（1級・2級）
自動車検査員・ガス溶接技能者・危険物取扱者（乙種4類）・マツダ資格（A級・B級）（※4）
有機溶剤作業主任者

（※4）マツダ資格は顧客の「安心・安全・快適なカーライフ」を実現させるために、マツダが独自で設けた資格制度資格に連動した研修と資格試験を実施することにより社員の育成を進めている

マツダ資格について

●エンジニアC級チャレンジ期間

- ✓ Step1 … サービススタッフとしてのマナーを身につけ、基本作業ができる
- ✓ Step2 … 車の各機構、構造・作動を理解し、定型作業ができる
- ✓ Step3 … 車の各機能、構造・作動を理解し、分解・整備ができる
- ✓ Step4 … マツダ車全般の整備作業が、標準時間内にでき、一般装置の故障診断ができる

●エンジニアB級チャレンジ期間

- ✓ Step5 … 特殊装置の整備技術が身につけられており、その故障診断ができる
- ✓ Step6 … 自動車のコンピュータ制御装置の故障診断ができる

●エンジニアA級チャレンジ期間

- ✓ Step7 … 取扱車種の診断技術を完全にマスターしており、総合的な故障判断ができる

出所) 同社からのヒアリングをもとに南都コンサルティングが作成

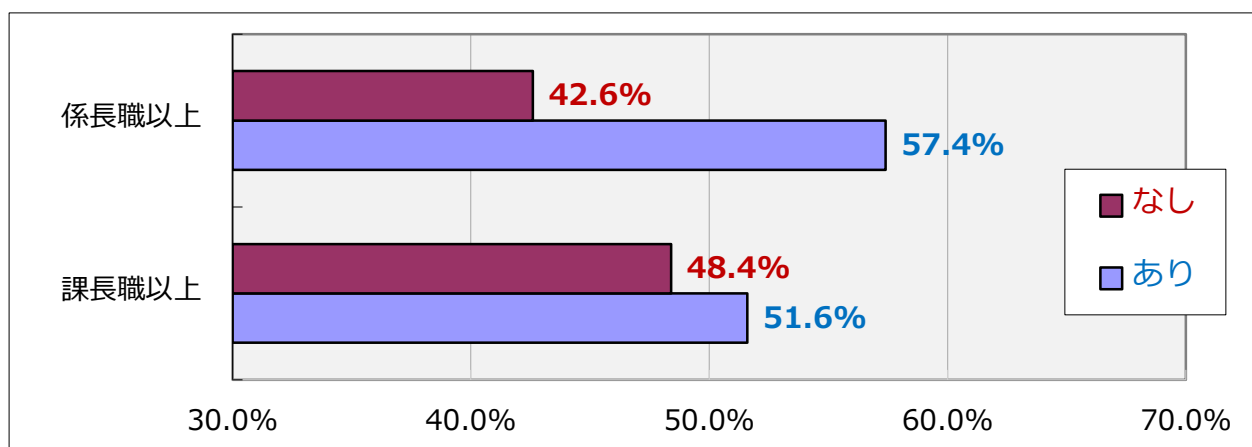
葛城自動車は、性別・年齢に関わらず、全従業員が能力を最大限に発揮し、多様な人材が活躍できる組織づくりを目指している。

同社は女性の活躍を進めるにあたり、マネジメント等の教育機会の提供や性別にとらわれない人員配置を進めていく。具体的には、女性従業員同士で定期的に会議を実施することで、女性目線によるアイデアを集約し、その声を事業活動に反映させていく方針である。

社会全体で女性管理職の登用が進み、国内半数以上の企業が女性管理職を有しているなか、同社は現状、女性管理職が0名であることも踏まえ、今後、女性管理職の輩出に取り組む。女性従業員全員が総務課に配属していることから、今後は本人の希望も配慮しつつ、営業課やサービス課への配置換えを進めることで、性別に関わらず多様な人材が活躍ができる風土を醸成する。

また、外部講師によるマネジメント研修の受講や、社長との帯同による取引先との交渉・親睦等の機会の提供等により、まずは係長職への登用を目指し、その後、女性課長職として女性のロールモデルを創出していく。

従業員数10~29人の企業規模における女性管理職を有する企業割合

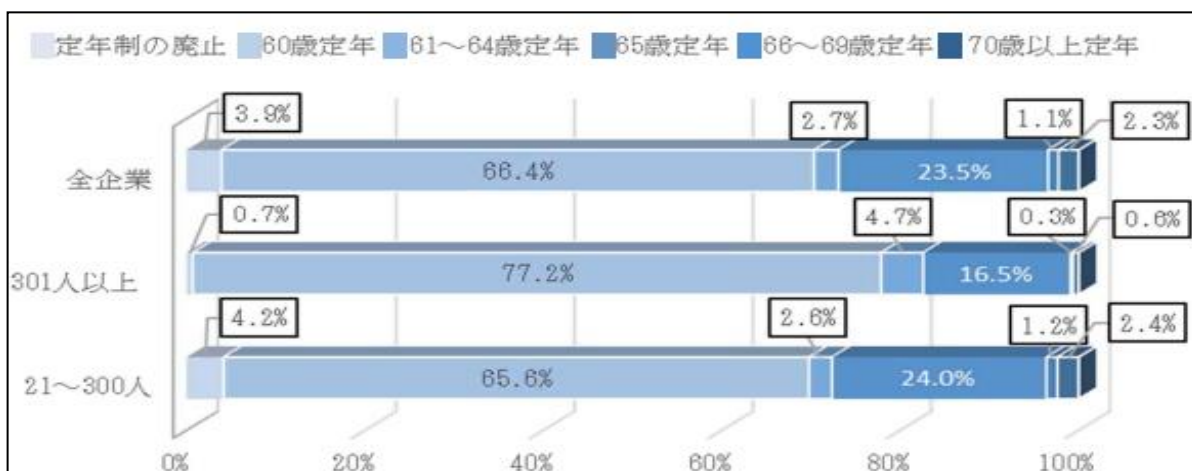


出所) 「厚生労働省 令和5年度雇用均等基本調査」をもとに南都コンサルティングが作成

葛城自動車は、ベテランの長年培った技術力・サービス力が今後の事業活動に不可欠であるとの考えから、高齢者も活躍ができる環境づくりを進めていく。


国内の90%以上の企業が61歳以上でも働ける環境を整備しているなか、同社の定年は60歳となっているため、まずは2025年度中に定年を65歳へと延ばす方針である。また、経験不足の社員等への指導役をベテラン社員に任せる等、これまでのキャリアを活かした人員配置を進めるとともに組織全体のスキルアップを図っていく。

企業における定年制の状況

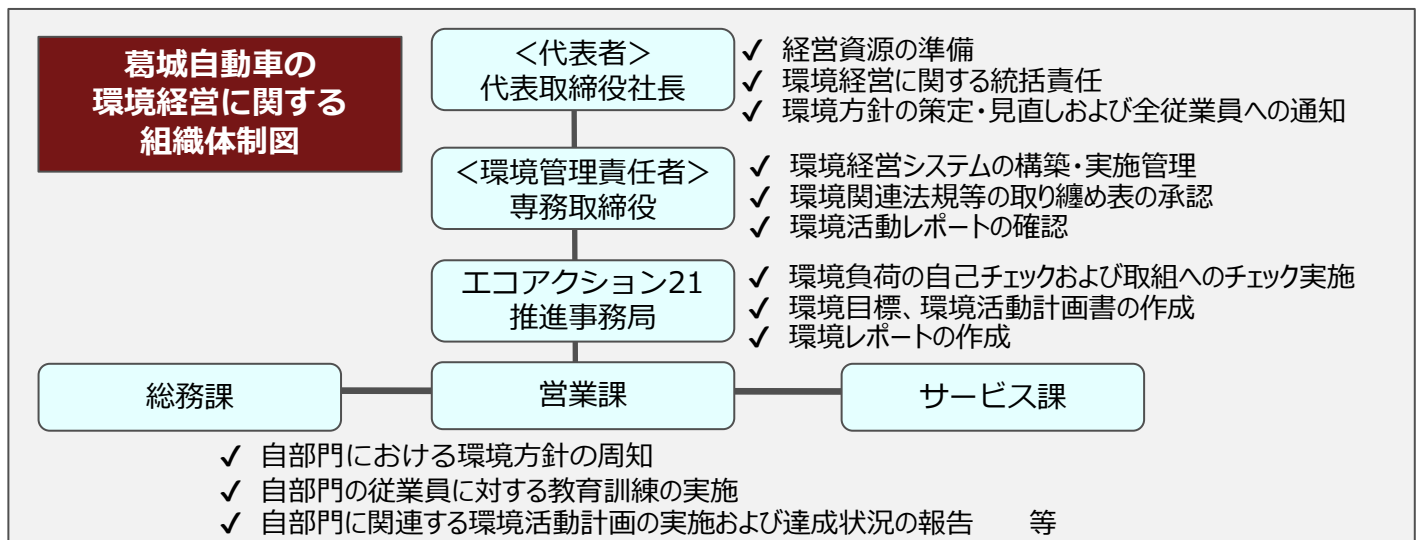


出所) 厚生労働省 「令和5年高齢者雇用状況等報告」

環境負荷低減に向けた取組

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ネガティブインパクト「気候の安定性」、「資源強度」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費の代車導入やエコドライブの実施等、環境に配慮した事業活動による二酸化炭素排出量の削減 節電への取組強化による環境負荷低減
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> エコアクション21の認定を継続する 2030年度の本社事務所および整備工場の電力使用量を2024年度比10%削減する

葛城自動車は、自社から排出される二酸化炭素の削減に向け、低燃費の代車導入促進やエコドライブの実施等、環境に配慮した活動を進めている。同社は環境経営に対する組織体制を構築しており、環境への取組のPDCAの徹底、環境への負荷の自己チェック、環境レポートの作成等を継続することでエコアクション21の認証を継続していく。本取組を本業に加えて実践していくことは、企業経営にも負荷がかかるものの、エコアクション21推進担当を中心に、全社員が一丸となって環境経営目標の達成を目指していく方針である。



出所) 同社の「環境経営レポート」をもとに南都コンサルティングが作成




葛城自動車は節電への取組を強化し、電力使用量を削減することで二酸化炭素の排出量削減に貢献する。具体的には、エアコン・扇風機・サーキュラーの併用や、不要時の消灯の徹底、節電チェックシートの活用等に取り組む方針である。なお、2025年度に開設を予定している新店舗については、全電灯をLEDにて設置予定である。

同社の電力使用量の推移

2021年度	2022年度	2023年度
46,317kWh	54,674kWh	54,062kWh

2021年度は同社が決算期を変更したため、一時的に数値が少なくなったもの

顧客への最適なカーライフの提案

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「移動手段」、「気候の安定性」、「大気」
影響を与えるSDGsの目標	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 顧客一人ひとりのニーズに適した移動手段を提供することで、顧客の安全で豊かなカーライフを実現する
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに、新車販売に占めるクリーンディーゼル車の割合を30%以上とする

葛城自動車は、自動車の整備・販売に加えてレンタカーやリース等の様々な形態を通じて、顧客のニーズや予算に適した移動手段を提供している。

顧客に安心・納得して運転してもらえるよう、走行距離や車両の状態等、詳細な情報提供を行い、決め細やかなアプローチを実施することで、顧客の安全で豊かなカーライフの実現を目指している。

同社はマツダ独自の強みであるディーゼル車の販売に注力していく。軽油を燃料とするディーゼル車はガソリン車よりも燃費が良く、軽油はガソリンよりも価格が低いため、経済的であることに加え、ガソリン車よりもCO2排出が抑えられるというメリットがある。

一方、NOx（窒素酸化物）とPM（粒子状物質）の排出が多いことがデメリットとして挙げられるなか、同社はディーゼル車から排出される有害物質を大幅に低減した、クリーンディーゼル車（※5）の普及に取り組んでいく。

（※5）ディーゼル車規制条例を受けて、粒子状物質や窒素酸化物の排出量の少ないディーゼルエンジンとして開発
クリーンディーゼルを搭載した自動車は環境保護に配慮した次世代自動車として環境省に認定されている

新車販売実績の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度目標
新車販売台数	81台	111台	96台	—
うちクリーンディーゼル車	9台	23台	16台	—
クリーンディーゼル車の販売割合	11.1%	20.7%	16.7%	30%以上

廃棄物の削減

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」 ネガティブインパクト「資源強度」、「廃棄物」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化の促進による紙の使用量削減
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度の印刷用紙の購入量を2025年度比10%削減する

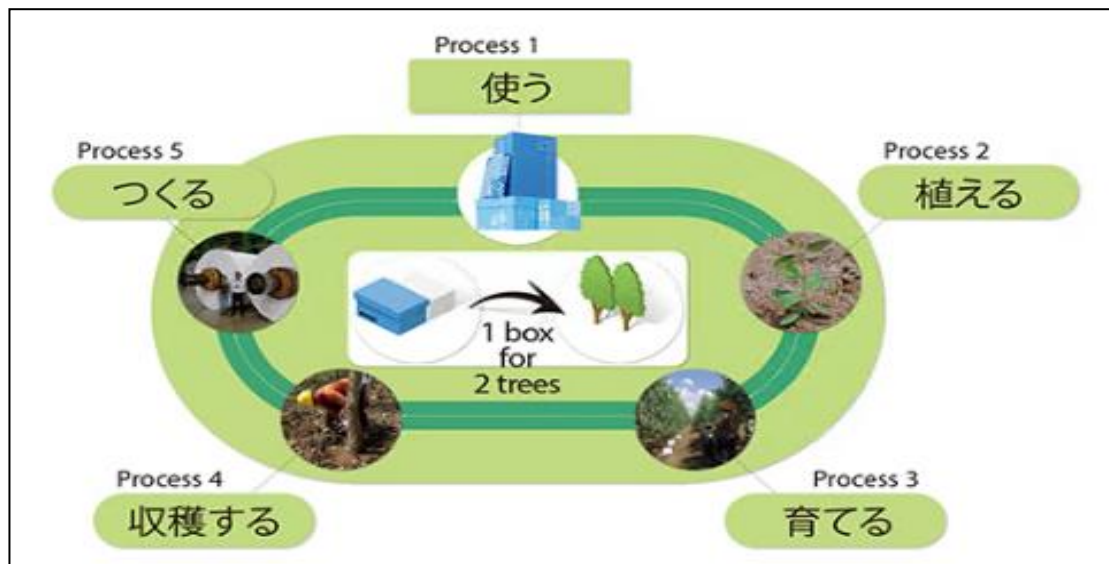
葛城自動車は、循環型社会の形成に貢献するため、廃棄物の削減やペーパーレス化に取り組んでいく。

同社は廃棄物削減に向けた取組として、廃棄物の分別の徹底、顧客へのリサイクルパーツの提案、全社一斉の書類整理に取り組むほか、ペーパーレス化への取組として、カタログのデジタル化を実施することで紙の使用量削減を進めているが、印刷用紙の具体的な購入量の把握ができていなかったことから、今後は年間の購入量の把握を進める。

なお、同社は印刷用紙の購入先をアスクル株式会社に集約していく方針である。その理由は、アスクル株式会社が進める環境保全プロジェクト「1 box for 2 tree」(※6)に賛同しているからである。

また、社内会議資料の電子化やテレワークの利用促進にも取り組み、紙の使用量削減だけでなく、業務の効率化や多様な働き方の促進に繋げる。

(※6) 「1 box for 2 tree」はアスクル株式会社が進める環境プロジェクトで、印刷用紙1箱に対して、原材料として2本の植林を行うもの



出所) アスクル株式会社 ホームページ

地元採用を通じた地域貢献

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクトエリア・トピック	ポジティブインパクト「雇用」
影響を与えるSDGsの目標	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 地元住民との交流や採用活動の強化による地域社会への貢献
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1名以上地元での採用を継続する

葛城自動車は、地域社会の一員として事業を行っているという思いが強く、地域密着型のディーラーとして地域の雇用創出を強化していく。

同社は全社員が奈良県在住者であり、地元採用に特化している。現在、本社近隣の学生への職場体験を実施し、地域貢献および学生の困り込みを図っているが、今後は奈良県内での高校への採用アプローチやインターンの実施、会社説明会への参加等により、毎年地元住民を採用していくことを目指す。


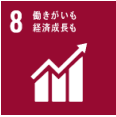
同社の採用実績推移

2021年度	2022年度	2023年度
1名	0名	1名

5. インパクトの種類、SDGs、貢献分類、影響を及ぼす範囲





葛城自動車の事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

従業員の健康・安全に向けた取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



期待されるターゲットの影響：健康経営に取り組むことで、従業員の健康維持・増進、働き甲斐の醸成に貢献し、ウェルビーイングを実現する。

年齢・性別にとらわれない多様な人材の活躍推進

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.6	2020年までに、仕事も、通学もせず、職業訓練も受けていない若い人たちの数を大きく減らす。
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。




期待されるターゲットの影響：社外研修や外部講師セミナー、資格取得支援制度の拡充等を通じて、従業員のスキルアップの機会を継続的に提供する。また、女性社員の管理職への登用や配置換え等を進めることで、性別にとらわれず多様な人材が活躍できる組織づくりを加速していく。

環境負荷低減に向けた取組

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	11.6	2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。



期待されるターゲットの影響：環境に配慮したリサイクルパーツの活用促進を通じて、二酸化炭素排出量の削減に貢献する。

顧客への最適なカーライフの提案

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
	11.6	2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

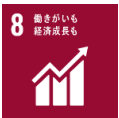
期待されるターゲットの影響：顧客のニーズや予算に適した様々な移動手段を提供することで、顧客の安全で豊かなカーライフを実現する。

廃棄物の削減

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	11.6	2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.2	2030年までに、天然資源を持続的に管理し、効率よく使えるようにする。

期待されるターゲットの影響：ペーパーレス化や廃棄物の分別等に取り組み、気候変動の緩和を図る。

地元採用を通じた地域貢献

SDGsの17目標	ターゲット	内容
	8.6	2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

期待されるターゲットの影響：地元採用を継続することで、地元在住者の雇用や地域経済の発展に繋げる。

6. サステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

本ポジティブインパクトファイナンスに取り組むにあたり、葛城自動車では、安田美恵子代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ね、取組内容の抽出を行っている。本ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人一人が目標達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各KPIは総務課が統括し達成度合いをモニタリングしていく。

葛城自動車では下記推進体制の構築により、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、国内をリードしていく企業を目指す。バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分を行なうことが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を実施していく。

葛城自動車の最高責任者	代表取締役 安田 美恵子
葛城自動車のモニタリング担当者	総務課 課長 荒木 孝規
担当部	総務課

7. 南都銀行によるモニタリングの頻度と方法

本ポジティブインパクトファイナンスで設定したKPIの達成および進捗状況については、南都銀行と葛城自動車の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

具体的には、6月に関連する資料を南都銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。南都銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは南都銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、Web会議等、モニタリング方法の指定はない 定例訪問などを通じて情報交換を行う
モニタリングの実施時期、 頻度	毎年6月に、年1回程度実施する
モニタリングした結果の フィードバック方法	KPI等の指標の進捗状況を確認する 必要に応じてKPI達成のために必要なノウハウの提供、外部資源とのマッチングを検討するなど、KPI達成をサポートする

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、南都コンサルティング株式会社が、南都銀行から委託を受けて実施したもので、南都コンサルティング株式会社が南都銀行に対して提出するものです。
2. 南都コンサルティング株式会社は、依頼者である南都銀行および南都銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する葛城自動車から供与された情報と、南都コンサルティング株式会社が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル 設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<本件に関するお問い合わせ先>

南都コンサルティング株式会社

マネージャー 大谷 岳

〒630-8677

奈良県奈良市大宮町四丁目297番地の2

TEL:0742-93-3102 FAX:0742-93-3103

第三者意見書

2025年2月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社葛城自動車に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社南都銀行

評価者：南都コンサルティング株式会社

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社南都銀行（「南都銀行」）が株式会社葛城自動車（「葛城自動車」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、南都コンサルティング株式会社（「南都コンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。南都銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、南都コンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、南都銀行及び南都コンサルティングにそれを提示している。なお、南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

南都銀行及び南都コンサルティングは、本ファイナンスを通じ、葛城自動車の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、葛城自動車はポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

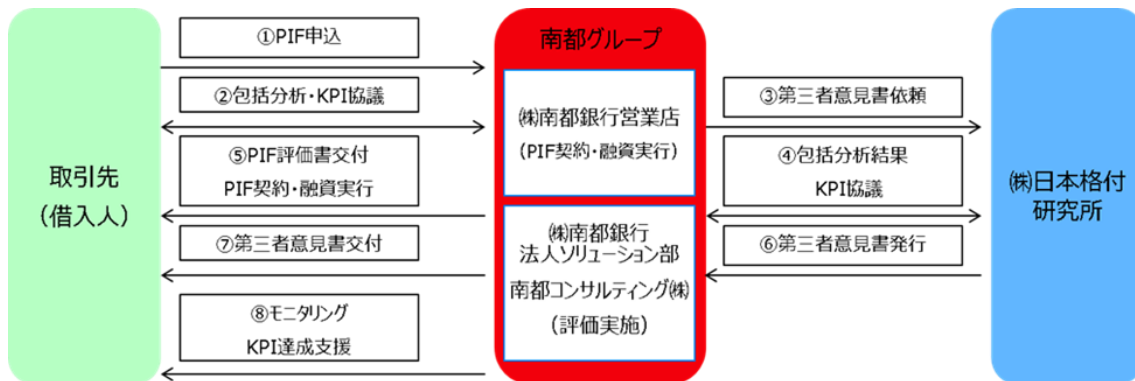
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、南都銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 南都銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：南都銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、南都銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、南都銀行からの委託を受けて、南都コンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て南都コンサルティングが作成した評価書を通して南都銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、南都コンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展

形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である葛城自動車から貸付人である南都銀行及び評価者である南都コンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
-

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル